

スマートプラチナ社会推進会議戦略部会 開催要綱（案）

1 目的

本戦略部会は、「スマートプラチナ社会推進会議」（以下「推進会議」という。）の下に設置される戦略部会として、スマートプラチナ社会の実現を早期かつ着実に図るべく、より具体的に検討することを目的とする。

2 構成及び運営

- (1) 本戦略部会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本戦略部会の主査は、推進会議の座長が指名する。
- (3) 主査は、本戦略部会を招集する。
- (4) 主査は、必要があると認めるときは、あらかじめ主査代理を指名することができる。
- (5) 主査代理は、主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本戦略部会を招集する。
- (6) 主査は、必要があると認めるときは、必要と認める者を本戦略部会の構成員として追加することができる。
- (7) 主査は、必要があると認めるときは、本戦略部会に、必要と認める者に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (8) 本戦略部会において検討された事項については、主査が取りまとめ、これを推進会議に報告する。
- (9) その他、本戦略部会の運営に必要な事項は、主査が定めるところによる。

3 開催期間

本戦略部会は、平成26年1月から開催し、半年程度を目途とする。

4 庶務

本戦略部会の庶務は、情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室及び情報通信利用促進課において行う。

スマートプラチナ社会推進会議戦略部会 構成員名簿

(敬称略、主査を除き 50 音順)

(主査)	金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科 教授
	有泉 健	KDDI株式会社 理事 ソリューション事業本部 ソリューション推進本部長
	石井 正義	積水ハウス株式会社 総合住宅研究所長
	石原 徹	日本電信電話株式会社 研究企画部門 プロデュース担当 担当部長
	岩崎 尚子	早稲田大学総合研究機構電子政府自治体研究所 研究院准教授
	岩崎 浩平	日本商工会議所 情報化推進部長
	大木 康秀	株式会社タニタ 経営室副室長
	太田 晶宏	株式会社みずほ銀行 産業調査部次長
	小尾 高史	東京工業大学像情報工学研究所 准教授
	可児 俊信	千葉商科大学会計大学院 会計ファイナンス研究科教授
	鎌形 太郎	株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター長 執行役員
	神崎 洋	トヨタ自動車株式会社 IT・ITS 企画部担当部長
	鴻田 道祐	日本生命保険相互会社 サービス企画部専門部長
	近藤 則子	老テク研究会 事務局長
	斉藤 裕之	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 エイジフリーBU GM 兼 パナソニックエイジフリーショップス株式会社 取締役
	澤田 正幸	株式会社ローソン 上級執行役員 C0-C00 兼 商品統括グループ CEO
	園田 愛	一般社団法人高齢先進国モデル構想会議 理事

- 高木 啓伸 日本アイ・ピー・エム株式会社 東京基礎研究所 アクセシビリティ・リサーチ担当
- 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント/株式会社ワイズスタッフ 代表取締役
- 辻田 昌弘 三井不動産株式会社 S&E総合研究所長
- 椿 昌一 住友商事株式会社 モバイル&インターネット事業部 部長代理
- 萩田 紀博 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 社会メディア総合研究所長・知能ロボティクス研究所長
- 八田 泰秀 日本ユニシス株式会社 社会基盤事業推進部長
- 原 裕貴 株式会社富士通研究所 ソーシャルイノベーション研究所長
- 細川 瑞彦 独立行政法人情報通信研究機構 執行役
- 丸山 幸夫 日本電気株式会社 公共ソリューション事業部 主席事業主幹
- 三木 浩平 千葉市 総務局次長
- 矢間 奈津子 徳島県 政策創造部 地域振興総局 地域創造課長
- 吉岡 一郎 ソフトバンクテレコム株式会社 執行役員 営業・事業副統括
- 吉田 一雄 一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部主幹